

# 横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく 令和4年度の実施状況について

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例第7条に基づく「脱炭素社会の形成の推進に関する基本的な計画」に位置づけられた、「横浜市地球温暖化対策実行計画(令和5年1月改定)」の取組について、令和4年度の実施状況をとりとまとめましたので、同条例第14条に基づき、御報告します。

## 1 脱炭素社会の形成の推進に関する取組の実施状況

### (1)基本方針6 市役所の率先行動 局統括本部ごとの取組実績等

#### 健康福祉局

- 2021年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比11.6%減の3.2万t-CO<sub>2</sub>となりました。
- 2022年度のエネルギー消費量は、2013年度比5.8%減の664TJとなりました。
- 2022年度は、松風学園再整備事業において新居住棟を新築する際に照明をLED化しました。その他各施設で経年劣化した照明の更新時にLED等高効率照明を導入し、LED化率は26%となりました。
- 地域ケアプラザや老人福祉センターなど34施設に太陽光発電設備を導入しています。
- 一般公用車5台のうち、2022年度は2台の次世代自動車等を導入しており、割合は40%となっています。
- 職員の取組として、クールビズ・ウォームビズやグリーン購入を推進しました。また、全職員を対象とした環境研修を実施し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。
- ペーパーレスの取組では、2022年度実績の10%減を目標にしており、9月末時点で18%減となりました。

#### <温室効果ガス排出量の状況> (単位:万t-CO<sub>2</sub>)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度		【参考】市役所全体 削減率 基準年度比
	実績	実績	実績	削減率 基準年度比	
3.6	3.2	3.0	3.2	▲11.6%	▲8.6%

#### <エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		【参考】市役所全体 削減率 基準年度比
	実績	実績	実績	実績	削減率 基準年度比	
705	666	644	662	664	▲5.8%	▲1.4%

#### <公共建築物の新築・改修等における取組(LED等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022年度)	LED等高効率照明の導入割合の推移				【参考】市役所全体 導入割合
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
104,672	18%	20%	23%	26%	41%

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>

設置済施設数(2022年度)：34 施設

【参考】市役所全体の設置済施設数：338 施設

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022年度)	次世代自動車等の導入割合の推移				【参考】市役所全体 導入割合
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
5	25%	20%	40%	40%	35%

※2022年度の次世代自動車等の台数 EV:0台、PHV:0台、FCV:0台、HV:2台

(2)基本方針7 気候変動の影響への適応

取組実績、課題・今後の取組

3 熱中症・感染症等分野の適応策の推進

- 熱中症対策の必要性を広く市民に普及啓発・注意喚起を行うため、本市の多言語ページも含むウェブサイトや市営地下鉄、市営バス、ラジオ、SNS等の媒体を活用し、広報を実施しました。今後も厳しい暑さとなることが想定されるため、引き続き、熱中症対策を推進します。
- 生活保護受給者の熱中症予防策として、要援護者の安否・健康状態の確認及び熱中症予防対策の啓発や、エアコンの購入費用などが支給対象となる世帯へ申請勧奨等を区役所との連携を図りながら実施しました。